

地球温暖化問題 (Global Warming Issues)

西井 正弘

二酸化炭素(CO₂)、メタン、フロンなどの温室効果ガス(Greenhouse effect gases; GHGs)¹が人間活動により排出され、地球の気温上昇が引き起こす弊害をいう。産業革命以来、化石燃料の大量消費がその原因の1つであるとされる。地表が太陽光で暖められ放出される赤外線は、地球の熱を宇宙に放出する作用を有するが、GHGsは、赤外線を吸収して地球温暖化をもたらす。地球温暖化によって海面上昇、異常気象、砂漠化などが生じる。

二酸化炭素の濃度上昇により地球の温暖化がもたらされるという研究は、19世紀末に存在するが、1985年の科学者・政策担当者のフィラハ会議で、GHGsによる気候変動(climate change)²、とりわけ地球温暖化が引き起こされるとの考え方から、人間活動による気候変動が、政治的課題となった。CO₂が地球温暖化の主たる原因とする学説には異論もある³。

米国の主張で政府主導により気候変動の科学的評価を行う「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)が、1988年国連総会において設置された。IPCCは、学術誌掲載論文に基づき1990年第1次、1995年第2次、2001年第3次、2007年第4次、2014年第5次の評価報告書⁴を

取りまとめた。

1992年「国連気候変動枠組条約」が採択され、「大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させる」ことが目的とされた(1994年発効)。1997年同条約の第3回締約国会議(COP3)で「京都議定書」が採択され(2005年発効)、先進国と経済移行国(附属書I締約国)はGHGsを、1990年比で個別に抑制削減することが義務づけられた(附属書B)。中国やインドなど途上国が削減義務を負わず、7%の削減義務を負う米国は、2001年ブッシュ政権時に、京都議定書からの離脱を表明した。

2007年4月には、国連安全保障理事会で、地球温暖化に関する討議が初めて実施された⁵。気候変動問題が、水・食糧・エネルギーに影響を与え、戦争や国際紛争の原因となり、国際の平和と安全に対する脅威となりうるとの認識がその背景にある。

京都議定書第1約束期間(2008-12年)終了後について、COP18(ドーハ、2012)で、第2約束期間(2013-20年)が設定された。カンクン合意(2010)に基づき、各国が2020年の削減目標を掲げ、国際的レビューを実施する。2020年以降の全ての国家が参加する新たな枠組みは、ダーバン合意(2011)に基づき、COP21(パリ、2015)での合意を目指している。

地球温暖化問題は、環境政策、エネルギー、技術開発を含む経済・外交政策の問題でもあり、純粋な自然現象と捉えるべきではない。

¹ 国立環境研究所地球環境研究センター編『地球温暖化の事典』丸善出版、2014年、7-12頁。

² 長期間のスパンでの気候の変化を示す「気候変動」(climate variation)と、一定方向への気候変動を示す「気候変化」(climate change)とは区別される場合もあるが、国際連合気候変動枠組条約(United Nations Framework Convention on Climate Change)においては、「気候変動」(climate change)が用いられている。『前掲書』、3-4頁。

³ 例えば、梶田敦『CO₂温暖化説は間違っている』ほたる出版、2006年。太陽放射の気候影響に着目する、伊藤公紀『地球温暖化』日本評論社、2003年もある。

⁴ 「IPCC 評価報告書」前掲書(註1)、47-53頁。

⁵ 2007年CO₂排出国は初めて中国が1位となり、2位米国、3位EU27カ国、4位ロシア、5位インド、6位日本となった。

⁶ 日本は第2約束期間に不参加となり、2012年12月にはカナダが京都議定書を脱退した。

出来なかったのか、宗教間も共生出来ずにいる。今を生きる我々自身少なくともお互いに短い時間を人類間で、共生出来る知恵・工夫はないのであろうか？ お互いがwin-winの関係を構築すること。家庭内で、親子間で、友達間で、組織内外で、国家間でいざこざ・衝突が絶えないのは人間の驕り・欺瞞から派生する葛藤と考える。

最近の日本と、隣国アジアや世界との関係を国際共生の観点から見れば、人間の組織や国家におけるリーダー達の価値観や精神構造が、進歩・進化していないためと思われる。人間はその時、その状況などでカメレオンのように最適な言動を選択している。人間の誇りである謙遜・他者尊重の精神

が無ければ共生、特に多文化共生・国際共生・国家間の共存は単なる自己満足、あるいはスローガンに終わりがかねない。

ビジネス界を経験してきた証人として、例えばM&Aを通して企業相互の共生は難しい。本来あるべき共生・共存の精神は少ない。お互いにそうしたいと思っ
てはいるが、行動面になると共生・共存してはいない。相手に勝つ、優位に立つ、一方が常に上から目線で物事を考え、自己中心的に行動している。そこには本来の共生は生まれ
ないし、多くの人もそのようなリーダーを見て行動するので組織全体としても共生観は言葉
だけに終わっている。共生・共存とは一体どのような状況が実現されれば
そう言えるのであろうか？そこに集う者たちがお互いに利害を共有・体験する
のが共生・共存にとって最も重要だと理解しているが、人類が絶滅状態になら
ないと更なる進化・共生は実現出来ないものであろうか？

